

平成 15 年 度

行政コスト計算書

民間企業仮定貸借対照表

民間企業仮定損益計算書

キャッシュ・フロー計算書

民間企業仮定損失金処理計算書

重要な会計方針等

日本貿易振興会

行政コスト計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:円)

業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
事業費	13,171,932,549	
一般管理費	3,058,022,475	
引当金繰入	1,619,024,994	
事業外費用	18,434,700	
特別損失	77,403,164	17,944,817,882
(控除)事業収入等		
事業収入	4,243,618,954	
開発途上国貿易促進協力事業収入	205,384,673	
貿易・投資促進事業収入	3,195,543,669	
中小企業国際化対策事業収入	66,211,914	
機械工業国際交流推進事業収入	139,000,296	
出版事業収入	281,914,996	
会員事業収入	243,571,465	
成果提供事業収入	31,011,268	
開発研修事業収入	2,050,000	
受託調査事業収入	21,677,315	
開発経済共同研究推進事業収入	15,293,990	
政府受託収入	41,959,368	
事業外収益	209,676,091	
特別利益	162,947,474	4,616,242,519
業務費用合計		13,328,575,363
機会費用		
国有財産等の無償使用等に係る機会費用	20,568,927	
政府出資等に係る機会費用	720,799,543	
公務員からの出向職員に係る退職給付		
引当金増加額	118,870,493	
機会費用合計	860,238,963	860,238,963
行政コスト		14,188,814,326

民間企業仮定貸借対照表
(平成15年9月30日)

(単位:円)

資産の部			
流動資産			
現金・預金		6,298,035,228	
有価証券		550,000,000	
たな卸資産		54,869,996	
仮払金		2,734,241	
前払金		655,491,934	
短期貸付金		950,000,000	
未収収益		18,111,352	
未収金	4,307,465,022		
貸倒引当金	<u>3,024,994</u>	4,304,440,028	
その他の流動資産		<u>6,020,601</u>	
流動資産合計			12,839,703,380
固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,146,784,051		
減価償却累計額	<u>3,828,402,745</u>	14,318,381,306	
構築物	251,353,051		
減価償却累計額	<u>51,528,668</u>	199,824,383	
車両	620,117,063		
減価償却累計額	<u>385,857,894</u>	234,259,169	
備品	1,968,839,418		
減価償却累計額	<u>1,252,213,124</u>	716,626,294	
土地		5,125,835,147	
建設仮勘定		<u>41,947,500</u>	
有形固定資産合計		20,636,873,799	
2 無形固定資産			
電話加入権等		20,983,492	
借地権		<u>280,500,000</u>	
無形固定資産合計		301,483,492	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,010,184,268	
長期貸付金		11,114,000,000	
敷金・保証金	76,610,293,222		
貸倒引当金	<u>1,616,000,000</u>	74,994,293,222	
投資その他の資産合計		<u>88,118,477,490</u>	
固定資産合計			109,056,834,781
資産合計			<u><u>121,896,538,161</u></u>

負債の部			
流動負債			
未払金		768,742,617	
前受金		1,059,573,375	
預り金		1,832,119,027	
引当金			
賞与引当金	850,853,676	850,853,676	
流動負債合計			4,511,288,695
固定負債			
引当金			
退職給付引当金	22,578,415,760	22,578,415,760	
資産見返補助金		2,155,878,345	
固定負債合計			24,734,294,105
負債合計			29,245,582,800
資本の部			
資本金			
政府出資金		104,463,702,000	
資本金合計			104,463,702,000
法定準備金			
資本準備金		324,749,663	
法定準備金合計			324,749,663
剰余金			
資本剰余金		327,326,233	
貿易振興等特別事業積立金		6,293,696,698	
欠損金			
繰越欠損金	16,794,283,640		
当期損失金	1,964,235,593	18,758,519,233	
剰余金合計			12,137,496,302
資本合計			92,650,955,361
負債資本合計			121,896,538,161

民間企業仮定損益計算書
(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:円)

経常収益			
開発途上国貿易促進協力事業収入		205,384,673	
貿易・投資促進事業収入		3,195,543,669	
中小企業国際化対策事業収入		66,211,914	
機械工業国際交流推進事業収入		139,000,296	
出版事業収入		281,914,996	
会員事業収入		243,571,465	
成果提供事業収入		31,011,268	
開発研修事業収入		2,050,000	
受託調査事業収入		21,677,315	
開発経済共同研究推進事業収入		15,293,990	
政府受託収入		41,959,368	
国庫補助金収入		11,200,411,176	
資産見返補助金戻入		163,928,594	
事業外収益			
受取利息	5,376,440		
有価証券利息	74,819,254		
建物賃貸料	39,931,431		
雑益	89,548,966		
事業外収益合計		209,676,091	
経常収益合計			15,817,634,815
経常費用			
開発途上国貿易促進協力事業費		2,316,897,137	
貿易・投資促進事業費		7,734,639,658	
アジア経済研究所事業費		1,737,855,376	
中小企業国際化対策事業費		629,387,298	
機械工業国際交流推進事業費		141,734,244	
出版事業費		301,973,574	
会員事業費		199,417,433	
成果提供事業費		38,993,222	
開発研修事業費		1,430,000	
受託調査事業費		17,840,145	
開発経済共同研究推進事業費		15,293,990	
経済開発分析受託事業費		36,470,472	
一般管理費			
一般管理費	2,262,886,026		
賞与引当金繰入	362,666,272		
退職給付引当金繰入	4,460,127		
減価償却費	428,010,050		
一般管理費合計		3,058,022,475	
引当金繰入			
貸倒引当金繰入	1,619,024,994		
引当金繰入合計		1,619,024,994	
事業外費用			
支払利息	2,023,462		
為替差損	3,797,000		
雑損	12,614,238		
事業外費用合計		18,434,700	
経常費用合計			17,867,414,718
経常損失			2,049,779,903
特別利益			
投資有価証券売却益		162,947,474	
特別利益合計			162,947,474
特別損失			
固定資産除却損		77,403,164	
特別損失合計			77,403,164
当期損失金			1,964,235,593
前期繰越欠損金		16,794,283,640	
貿易振興等特別事業積立金取崩額		9,700,000,000	7,094,283,640
計			9,058,519,233
貿易振興等特別事業積立額交付額			9,700,000,000
当期末処理損失金			18,758,519,233

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当期損失金	1,964,235,593
減価償却費	428,010,050
貸倒引当金の増加額	1,617,464,206
受取利息	80,195,694
支払利息	2,023,462
為替差損	3,797,000
たな卸資産の減少額	60,676,764
未収金の増加額	3,237,316,453
未払金の減少額	1,152,845,703
賞与引当金の増加額	254,471,974
退職給付引当金の減少額	279,992,616
投資有価証券売却益	162,947,474
固定資産除却損	77,403,164
貿易振興等特別事業積立金交付額	9,700,000,000
その他	1,013,728,720
小計	13,119,958,193
利息の受取額	94,144,724
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,025,813,469

投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の償還による収入	1,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	56,899,096
長期性預金の払戻による収入	2,000,000,000
投資有価証券の売却による収入	4,661,651,000
長期貸付金の回収による収入	421,069,113
敷金保証金の差入による支出	6,349,594
敷金保証金の返還による収入	508,847,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,528,318,474

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済による支出	118,700,000
長期借入金の返済による支出	118,703,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,403,933

現金及び現金同等物に係る換算差額	3,797,000
現金及び現金同等物の増加額	4,738,695,928
現金及び現金同等物期首残高	10,984,731,156
現金及び現金同等物期末残高	6,246,035,228

民間企業仮定損失金処理計算書

(平成15年9月30日)

(単位:円)

当期末処理損失金		
前期繰越損失金	16,794,283,640	
当期損失金	<u>1,964,235,593</u>	18,758,519,233
損失金処理額		<u>-</u>
次期繰越損失金		<u><u>18,758,519,233</u></u>

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法によっている。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

3. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

役職員の賞与の支払いに充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額に係る部分について計上している。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末に発生していると認められる額を計上している。

退職給付債務に関する事項（平成 15 年 9 月 30 日現在）

（単位：円）

イ.退職給付債務	29,303,731,846
ロ.年金資産	6,725,316,086
ハ.未積立退職給付債務（イ+ロ）	22,578,415,760
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	-
ホ.未認識数理計算上の差異	-
ヘ.未認識過去勤務債務	-
ト.退職給付引当金（ハ+ニ+ホ+ヘ）	22,578,415,760

退職給付費用に関する事項（平成 15 年 4 月 1 日から平成 15 年 9 月 30 日まで）

（単位：円）

イ. 勤務費用	517,096,916
ロ. 利息費用	290,275,536
ハ. 期待運用収益	144,330,421
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	776,000,634
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	112,958,603

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	4.75%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1 年

5. その他の重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理方法
税込方式によっている。

6. キャッシュ・フロー計算書に関する事項

- (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

- (2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上の科目との関連性

	（当期末残高）	（前期末残高）
現金・預金勘定	6,298,035,228 円	11,036,731,156 円
預入れ期間が 3 ヶ月を超える		
定期預金、譲渡性預金	52,000,000 円	52,000,000 円
現金及び現金同等物	6,246,035,228 円	10,984,731,156 円

7. 機会費用の計上基準

(1) 国有財産等の無償使用等に係る機会費用の算出方法

国又は地方公共団体から無償又は低廉で使用している国有財産等については、近隣の地代や賃貸料等を参考にし、当該財産等を民間から時価で賃借していると仮定した場合の賃借料に相当する額をもって算出している。

- | | |
|----------------------------|--------|
| (2) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率 | 1.380% |
| (3) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数 | 230人 |